



人を豊かに、地球を美しく

環境・社会報告書 2010

Environmental & Social Report 2010

## 目次

- 02 会社情報
- 03 社長メッセージ
- 05 マネジメント体制
- 07 環境体制
- 11 事業内容
  - 11 貴金属事業
  - 13 環境事業
  - 15 食品事業
- 17 環境保全活動データ
  - 17 事業活動と環境負荷の全体像
  - 19 環境保全活動の概要
  - 20 環境パフォーマンス
  - 23 化学物質管理について
  - 24 環境・安全に配慮した取り組み
- 25 社会性報告
  - 25 お客様とのかかわり
  - 27 地域社会とのかかわり
  - 31 従業員とのかかわり
  - 33 労働安全衛生
  - 35 株主・投資家とのかかわり
- 36 関連資料
- 38 第三者意見・編集後記

## 編集方針

本報告書は、松田産業株式会社の環境・社会活動の取り組みをステークホルダーの皆様へ報告し、皆様とのコミュニケーションを促進するツールとなることを目指して編集しました。

### 対象期間

2009年度（2009年4月1日～2010年3月31日）

※ ただし、当該年度以外の取り組みなどについて一部掲載しています。

### データの収集範囲

本社、生産本部、貴金属事業部、環境事業部、食品事業部  
（各種の環境活動は、生産本部のデータを中心としています。）

### 参考にしたガイドライン

環境省「環境報告ガイドライン（2007年版）」

GRI「サステナビリティ・レポーティング・ガイドライン第3版（G3）」

### 発行年月と次回発行予定

発行年月：2010年9月

次回発行予定：2011年9月

### お問い合わせ先

法務部 環境管理推進グループ

〒163-0558

東京都新宿区西新宿 1-26-2 新宿野村ビル

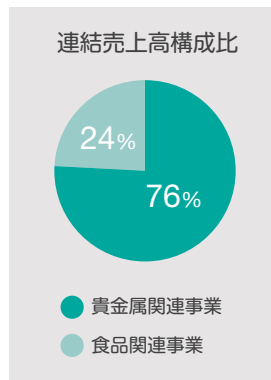
TEL. 03-5381-0726

### 将来に関する予測・予想・計画について

本報告書に記載されている将来予測は、記述した時点で入手できた情報に基づいて作成したもので、事業環境の変化などによって、結果や事象が予測とは異なったものとなる可能性があります。読者の皆様には、これらをご承知いただくようお願い申し上げます。

## ■ 会社概要

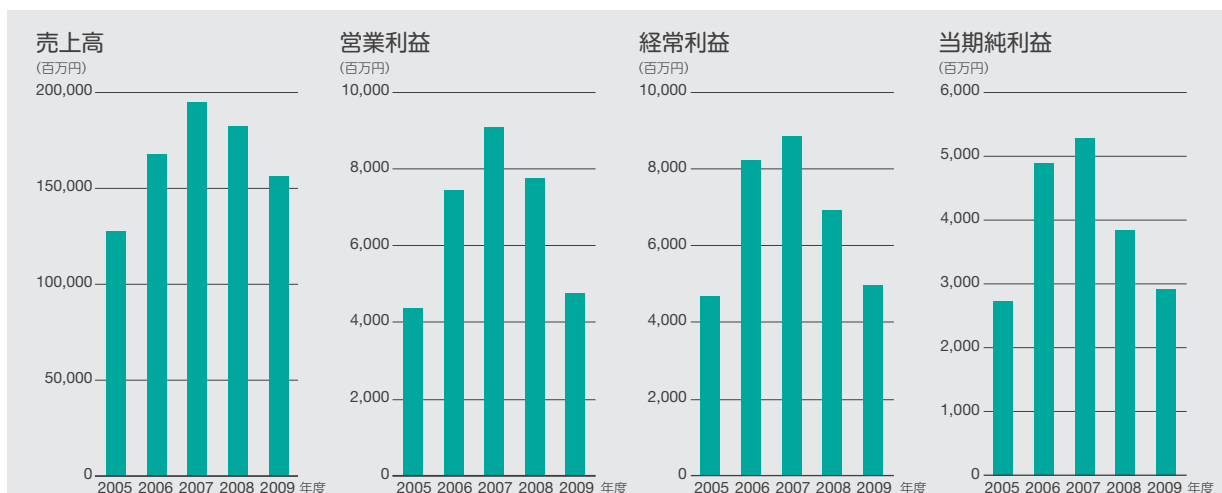
社名 松田産業株式会社  
 設立 1951年6月18日  
 本社所在地 〒163-0558 東京都新宿区西新宿1-26-2 新宿野村ビル  
 TEL 03-5381-0001 (大代表)  
 代表者 代表取締役社長 松田芳明  
 資本金 3,559百万円  
 売上高(連結) 1,564億円(2010年3月期)  
 従業員数(連結) 887名



## ■ 事業内容

貴金属関連事業		食品関連事業
<b>貴金属事業</b> ・ 貴金属地金製造 ・ 貴金属化成品製造 ・ 貴金属リサイクル ・ 治具精密洗浄 ・ 半導体・電子部材販売	<b>環境事業</b> ・ 感材銀リサイクル ・ 産廃収集／運搬 ・ 無害化中間処理 ・ VTR (真空加熱分離装置)	・ 水産品 ・ 畜産品 ・ 農産品 ・ 品質保証 ・ 物流
金・銀・プラチナ・パラジウムを中心とした貴金属を、最大限に有効活用するトータルサービスを提供。貴金属製品の提供とリサイクルを通じて半導体・電子部品業界に貢献しています。	多種多様な産業廃棄物の無害化処理を受託。全国47都道府県、62政令指定都市・中核都市で産業廃棄物の収集・運搬許可を取得しており、全国的に展開しています。	世界各国から安心・安全な食材を調達、安定供給。お客様のニーズに合った様々な食材を加工食品メーカーや外食産業のお客様にお届けしています。

## ■ 業績 (連結)



単位 百万円

	2005年度	2006年度	2007年度	2008年度	2009年度
売上高	127,231	167,436	194,795	182,496	156,424
営業利益	4,379	7,433	9,088	7,757	4,762
経常利益	4,690	8,232	8,863	6,933	4,961
当期純利益	2,726	4,882	5,286	3,847	2,921

# 「地球資源の有効活用」 それが松田産業の原点です。

松田産業グループは、「地球資源を有効活用し、業を通じて社会に貢献すること」を企業理念として、資源リサイクル事業を通じた資源確保への貢献、貴金属加工販売を通じた先端産業発展への貢献、環境事業を通じた環境保全への貢献、食品事業を通じた食生活・食文化への貢献を目指して事業を展開しております。

21世紀の経済社会が「循環型社会」を目指すべきであることは、すでに世界の共通認識です。当社グループは、これからの時代におけるすべての事業の発展は、地球環境保全とともに持続されていくべきものであり、産業界においても生活レベルにおいても、よりいっそうの循環型社会構築に向けた取り組みが不可欠であると考えております。

当社グループの事業は、世界的な環境意識の高まりのなか様々な形で評価され、順調な事業活動を継続しております。そうしたなかで、このたび『環境・社会報告書』を発行することになりました。これはひとえに当社事業に様々な形でかかわりを持ち、ご支援をいただいているステークホルダーの皆様方のお力によるものと感謝しております。



代表取締役社長 松田 芳明

### 事業活動が地球環境保全に直結する

当社の「食品事業」は、当時需要が少なかった卵白を、かまぼこなどの練り製品業界向けに販売したことから始まりました。食資源をグローバルな視点で活用する事業姿勢は「地球資源の有効活用」のルーツであり、それは現在も脈々と受け継がれております。

「貴金属事業」は、写真の感光材料に含まれる銀をリサイクルするところから始まりました。金・銀・プラチナ・パラジウムなど、IT時代を支える機器に欠かせない貴金属の地金や半導体・電子材料部材、化成品などの製品を製造・販売するとともに、貴金属のリサイクルを行っております。貴金属のリサイクルは、循環型社会の実現への具体的なプロセスであり、限りある地球資源を埋もれさせてしまうことなく、その社会的価値を再び輝かせその命を永続的に維持することに貢献するものです。

また、事業の柱のひとつである「環境事業」は、地球に負荷をかけない形にして産業廃棄物を地球に戻す事業です。この事業では、写真の定着液や現像液の無害化处理技術を母体として、一般の廃酸・廃アルカリなどの処理に拡

大し、全国をカバーした収集・運搬ネットワークで展開するまでになっております。

私たちの事業は地球への負荷を最小限に抑制し、環境を保全することに直結しております。それゆえに、21世紀の人類と地球にとってもっとも大切な仕事であるという誇りをもって事業の推進に努めております。

## 事業活動を支える 高水準なマネジメント体制

当社グループは、環境マネジメントシステムへの取り組みを早期に開始し、1999年には生産本部がISO 14001（環境管理の国際規格）の認証を取得しました。次いで2006年に環境事業部も同認証を取得し、2010年には「環境保全社会への貢献」「環境負荷軽減への取り組み」「地域社会への貢献」「法令遵守と教育の徹底」を柱とした「環境方針」を制定し、全社体制で環境マネジメントシステムに則った環境管理体制を実施しています。環境配慮の諸施策の社内への徹底はもとより、お取引先様や協力企業にもご理解とご協力をお願いしております。

また、事業活動の「質」を確保するための品質管理体制については、ISO 9001（品質管理の国際規格）の認証を取得していますが、「顧客満足第一」「PDCAの徹底」などを柱として、今後も、お客様からの品質管理要求に対する取り組みを強化していきます。

## 事業活動を通じて地域社会の繁栄と 地球環境保全へ貢献

こうした本来事業を真摯に推し進めるなかで、地域社会との共存共栄を図っております。なかでも、生産施設がある埼玉県入間市との間では「生活環境の保全に関する協定」を結び、地域社会の一員として環境保全に取り組んでおります。また、近隣の授産施設の方々に、業務を委託する事

### 企業理念

「地球資源を有効活用し、業を通じて社会に貢献すること」を企業理念に、

- 限りある資源・貴金属をリサイクルして有効活用を図る「貴金属事業」
- きれいな環境を次世代に引き継ぐ「環境事業」
- 地球の豊かな恵み、食資源を安定的に供給する「食品事業」

の3事業を中心に展開しています。

業を20年以上にわたって継続するなど、地域への貢献にも努めております。

私たちは、限りある地球資源の有効活用を事業としているだけでなく、その事業推進においては地球環境への負荷を最小限に抑える努力をしております。今後も、事業活動を通して循環型社会の構築と地球環境保全に貢献してまいります。

2010年9月

松田産業株式会社 代表取締役社長

松田 芳明

# 公正で信頼性の高い経営の実現を目指しています。

## ■ コーポレート・ガバナンス体制

当社グループでは、経営環境の変化に迅速に対応し、公正で信頼性の高い経営の実現を目指しています。すべてのステークホルダーの皆様から深いご理解をいただくために、以下の考え方を基本にコーポレート・ガバナンス体制の強化を図っています。

### ◇ 経営環境の変化に対応できる経営管理体制の構築

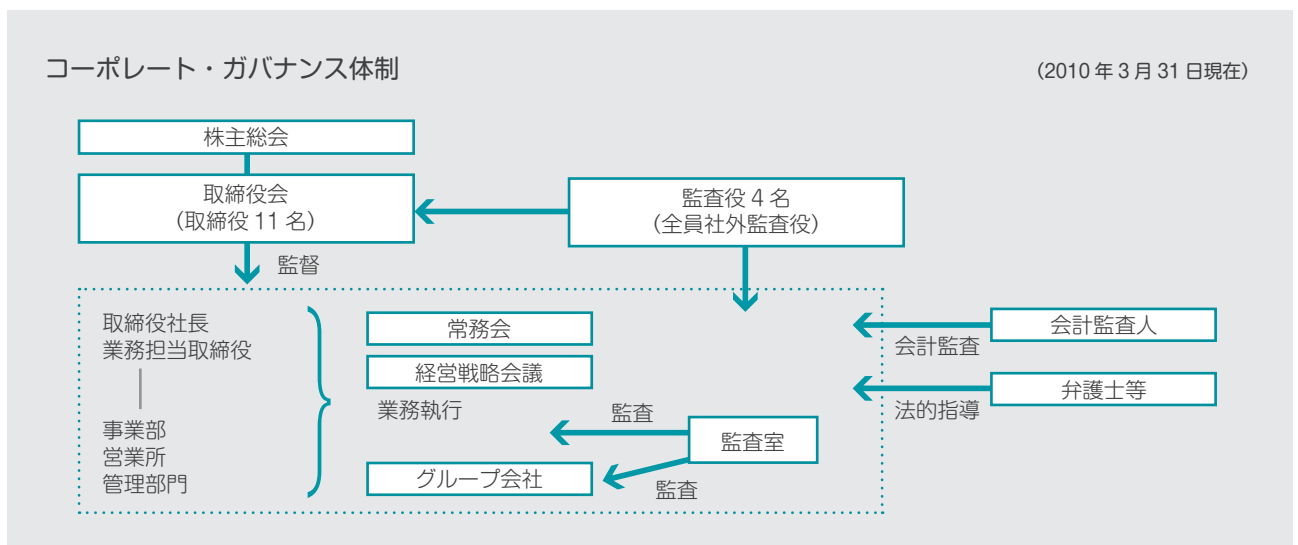
毎月1回を原則として開催する取締役会のほか、経営に関する重要事項を審議する常務会を毎月1回、戦略的意思決定の迅速化と業務運営の効率化を図る経営戦略会議を毎月1回それぞれ開催し、重要な業務執行事項を審議・決定しています。

### ◇ コンプライアンス重視

法律、社会規範、倫理等の遵守に常に力を注ぎ、全役職員を対象に時機を捉えた教育・訓練を実施してコンプライアンス（法令遵守）体制の充実に努めています。

### ◇ 積極的な情報開示

経営の透明性を高めるためには積極的な情報開示を行う必要があると考え、適時開示事項はもちろん、それ以外の事項についても適宜発表するほか、当社ホームページ上に「投資情報」として開示を行っています。



- ・取締役会は11名の取締役によって構成され、法定事項を含めた重要な経営事項の審議・決定ならびに各取締役による業務執行の監督を行っています。
- ・常務会は社長、副社長、専務取締役、常務取締役をもって構成し、取締役会の委嘱を受けた事項、その他経営に関する重要事項を審議します。
- ・経営戦略会議は全取締役と各部門の責任者で構成され、会社経営にかかわる基本方針、戦略事項、重要な業務執行事項、事業運営制度などの審議を行っています。
- ・監査役会は独立性の高い社外監査役4名で構成し、内部監査スタッフや会計監査人との連携の下に、取締役の業務執行を監査しています。内部機関である監査室が当社各組織のほかグループ各社に対して業務監査と会計監査を実施しています。

## ■ コンプライアンス

### ◇ コンプライアンス体制

当社は、「企業倫理規定」を制定して行動基準を定めるとともに、「コンプライアンス規程」を制定し、コンプライアンスの実現のため役員、役職者、従業員の責務を明確にしています。

また、「ホットライン制度規程」を制定し、不正行為等の早期発見と是正を図るための内部通報制度を構築しています。

内部監査部門は、コンプライアンスの状況を監査します。これらの活動は定期的に取り締役会および監査役会に報告されます。

### ◇ コンプライアンス教育

新入社員や新任管理者だけでなく、幹部全社員を対象として法令遵守と高い倫理観を醸成するためのコンプライアンス教育を行っています。2009年度は、全社の幹部社員が集合する各部門の会議において、リスクマネジメントとその一環としてのコンプライアンス経営についての研修を行い、「コンプライアンス経営について」のフォロー活動を実施しました。

## ■ リスク管理体制

当社グループでは、コンプライアンス、環境、災害、品質、情報セキュリティ、債権管理、商品相場、為替管理にかかわるリスク管理を次のように行っています。

「TRM（トータルリスクマネジメント）委員会規程」を制定し、企業経営に重大な影響を与える様々なリスクの顕在化を未然に防止するとともに、万一緊急事態が発生した場合に迅速かつ的確に対処し、速やかな復旧を図るための組織体制を構築しています。全社のリスクに関する総括責任者としてTRM委員長を任命し、全体的リスク管理の進捗状況のレビューを実施します。この結果は取締役会に報告されます。

## ■ 情報セキュリティ

当社は情報セキュリティの保護・管理のため以下のような基本方針を制定しています。

### <情報セキュリティ基本方針>

(2008年4月1日制定)

- ・当社および当社グループ会社の業務にかかわる全員は、情報セキュリティ基本方針および関連する規程、法令を遵守し、情報資産の保護に努める。
- ・情報資産に対するリスクを明らかにし、適切なリスク対策を実施する。
- ・情報セキュリティ対策の有効性を定期的に監査し、継続的な維持・改善に努める。
- ・全従業員に対する、情報資産の重要性を十分に認識するための教育、啓蒙活動を実施する。

# ISO 14001 に準拠した 環境マネジメント体制を整えています。

## ■ 環境方針

当社グループは、私たちが行う事業そのものが地球資源の有効活用を図ることにつながっていることを自覚しています。

そうしたことから環境経営にいち早く関心を持ち、1999

年には生産本部が、2006年には環境事業部がISO 14001の認証を取得し、環境管理体制を全社レベルで整えました。

さらに2010年には、限りある地球資源を有効に活用し、持続可能な発展を維持するため「環境方針」を制定し、全社を挙げて21世紀の最大の課題である環境問題に取り組んでいます。

### <環境方針>

(2010年4月16日制定)

#### 1. 環境保全社会への貢献

松田産業グループは、「地球資源を有効活用し、業を通じて社会に貢献すること」を企業理念に掲げ、事業のあらゆる面で、地球環境の保全に配慮した活動を行ってまいります。

また、「人を豊かに、地球を美しく」のスローガンの下、資源の有効活用、環境汚染の防止、生態系との調和を図るとともに、循環型社会の形成に貢献し、グローバルな事業展開を通じて、地球規模の環境保全への積極的関与と国際貢献を行います。

#### 2. 環境負荷軽減への取り組み

松田産業グループは、技術の開発・改善を通じて、使用する資源・エネルギーの効率的な利用を促進し、省資源・省エネルギー化に取り組めます。また、自主管理基準を定めて環境影響を最小限にとどめ、廃棄物の減量化、有効活用を極大化し、地球環境への負荷軽減に努めます。

#### 3. 地域社会への貢献

松田産業グループは、地域社会との積極的なコミュニケーションを図りつつ、徹底した環境保全施設の維持・管理と地域社会と密着した環境保護活動を行い、緑豊かな潤いのある環境づくりに貢献します。

#### 4. 法令遵守と教育の徹底

松田産業グループは、環境法令はもとより環境側面に関するあらゆる法令、その他の要求事項の遵守を徹底します。また、環境目的、環境目標を定め、定期的に見直します。松田産業グループの従業員への教育と日常の管理活動を通じて、環境方針の周知徹底を図り、お取引先様や各協力企業にも理解と協力を求めてまいります。



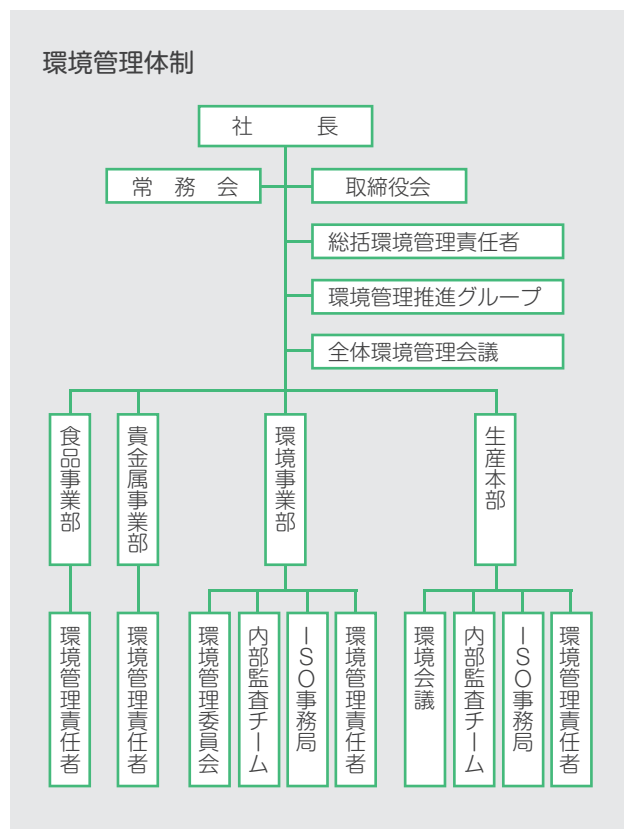
## ■ PDCA サイクル

環境方針の実現に向けて環境マネジメントのためのPDCAサイクルを確立しています。まずは計画（Plan）を立て、実施・運用（Do）し、結果を点検（Check）し、次の行動（Action）に生かします。このPDCAサイクルを回し、環境保全活動の好循環を目指しています。



## ■ 環境管理体制

3事業部・1本部のそれぞれに置いた環境管理責任者を全社的視点から総括環境管理責任者が監督するというガバナンス体制を取る一方、生産本部と環境事業部には内部監査チームを置き、ISO認証機関の「外部による審査」とあわせて「内部監査」を定期的実施しています。内部監査で見出された指摘事項については、定められた手順に即して是正と改善が行われます。



## ■ ISO 14001に基づく環境マネジメント

当社グループは、環境保全活動の現状を正確に把握し、改善するため、主要な事業部門において ISO 14001 に基づく内部と外部による監査を行っています。

生産本部においては、2009年7月28日に内部監査を実施しました。2009年9月3日から4日には、日本検査キューエイ株式会社より、環境マネジメントシステム(EMS)の外部監査を受けました。その審査報告(2009年10月3日)において、「松田産業のEMSは、継続して維持実行され、必要な変更が実施され、適用規格の要求事項に継続して適合していると認められるため、登録継続を推薦する。」と評価されました。

環境事業部においても内部監査を行っています。2009年11月17日から20日にかけて実施しました。その結果、「環境事業部の環境マネジメントシステムが規格の要求事項に適合して有効に運用されているものと判断する。EMS活動開始後4年を経過し、定められた手順が確実に定着し基礎知識不足への指摘が大幅に減少した。前回の監査で指摘された教育訓練の運用状況のバラツキについては概ね計画通りに実施され、改善が見られた。」との判断をしました。

外部監査については2010年1月25日から26日に実施しました。新規登録範囲となる新設部署のヤード管理課に

ついては、「運用開始間もないが目標達成活動を含め EMS 活動事項に適合していることを確認した。また、環境に配慮したスクラバー建浴槽(脱臭装置)や雨水排水監視槽等の環境保全に有効な機能設備を備えており、組織の環境への取り組み姿勢の高さが伺える。新規策定した設備の維持管理手順書に基づき、環境保全の維持に努めることを期待する。」と評価されました。

こうした検証活動が ISO 14001 の認証の更新につながり、1999年に取得した生産本部は2008年10月に、2006年に取得した環境事業部は2010年3月に、認証の更新を認められています。

## ■ 環境に関する遵法性指導

環境管理推進グループの活動としては、全国の営業拠点と生産拠点を一年サイクルで実地訪問し、ヒアリングと現地確認を通じて、環境に関する遵法性指導や環境関連コンプライアンスの推進確認を行い、法的要求事項に適合しているかを評価しています。



ISO 14001の登録証(複製)



## ■ 環境教育

環境活動を実践する従業員一人ひとりの認識を高めることを目的に全従業員を対象に、ISO 14001 の実施運用に基づいた教育訓練を実施しています。特に、環境に著しい影響が生じる可能性を持つ作業などを行う場合には、その活動を行う個人の知識・理解度・技能・能力を測定して必要な教育訓練を行い、要求事項を確実に満たした従業員を従事させています。



### 環境教育体系

教育区分	対象者	教育内容	実施担当
一般教育	全従業員	環境方針 「一般教育テキスト」 「環境マネジメントマニュアル」 著しい環境側面 環境目的・目標 環境に関する法規制上の遵守事項 その他環境上の重要事項と判断される情報	各部署長および推進委員
特定教育	著しい環境側面や法規制関連に携わる従業員	関連手順	当該業務を管轄する部署長
	環境内部監査員	環境内部監査手法	各種外部環境教育機関
その他教育	実務者等	各種講習会	各種外部環境教育機関

## ■ 環境会計

環境経営の推進に役立てるため、2009年度から環境会計を導入しています。

環境負荷の抑制並びに低減に向けた取り組みの費用額は約 412 百万円、投資額は約 19 百万円となりました。

### 環境保全コスト（事業活動に応じた分類）

対象期間：2009年4月1日～2010年3月31日

集計範囲：生産本部

参考にしたガイドライン：環境省「環境会計ガイドライン（2005年版）」

単位 千円

	分類	主な取り組み内容	費用額	投資額
(1) 事業エリア内コスト	1 公害防止コスト	排ガス処理設備、排水処理設備の維持管理等	177,626	10,446
	2 地球環境保全コスト	省エネルギー活動（太陽光発電、節電等）	4,868	3,447
	3 資源環境コスト	産業廃棄物の処理・処分（自社、委託）	168,131	5,209
(2) 上・下流コスト		—	0	0
(3) 管理活動コスト		環境マネジメントシステムの管理活動	27,505	0
(4) 研究開発コスト		産業廃棄物処理の効率化等	30,481	0
(5) 社会活動コスト		地域清掃活動	3,903	0
(6) 環境損傷対応コスト		—	0	0
総計			412,514	19,102

事業活動を通じた環境保全活動

# 自らの事業が「地球資源の有効活用に資すること」を自覚して、3分野の事業に取り組んでいます。

当社グループの企業理念は「地球資源を有効活用し、業を通じて社会に貢献すること」です。

限りある地球資源である貴金属をリサイクルして有効活用を図る「貴金属事業」、廃酸・廃アルカリなどの産業廃棄物を無害化してクリーンな環境を次世代に引き継ぐ「環境事業」、大自然の豊かな恵みである食資源を無駄なく安定的に供給する「食品事業」の3分野の事業を通して、地球資源の有効活用に取り組み、地球環境保全に貢献しています。

## 貴金属事業

徹底した有価物リサイクルと無害化処理体制

当社のクリーン & リサイクルシステム



## ■ リサイクル技術は無害化技術と表裏一体

貴金属事業は、半導体や電子部品を製造する工程で規格外となった部品（廃棄物または排出物）などを国内外のメーカーから集荷し、そこに含まれる貴金属をリサイクルしています。

その技術は粉碎・焼成といった前処理、貴金属を分離・濃縮する製錬まで一貫して自社で行い、得られた金・銀・プラチナ・パラジウムなどを用い、地金や半導体・電子材料部材、化成品を製造しています。その各工程における厳しい機密保持体制と高い回収率をもたらす製錬技術は社外から高く評価されています。その技術のルーツは、不要となった写真の感光材料から銀を回収することに始まっています。

MATSUDA ブランドの貴金属は、東京工業品取引所において、金・銀・プラチナ・パラジウムの4品目が、受渡供用品に指定され、当社は指定鑑定業者として認定を受けています。海外でも、ロンドン金・銀市場（LBMA）、ロンドン・プラチナ・パラジウム・マーケット（LPPM）、ドバイ金・商品取引所（DGCX）において、MATSUDAの地金がブランド登録されています。

お客様の生産現場から発生した規格外部品（廃棄物）には、貴金属以外に、製品を構成する素材の断片（端材）や製造工程で使用された水・化学薬品などの廃棄物が含まれています。

そうした廃棄物のなかから高い回収率で貴金属を分離・濃縮する製錬技術は、リサイクルされる貴金属以外の素材を無害化する技術と表裏一体です。製錬工程などにおける廃液の処理などについても、長年の経験から蓄積した技術を駆使し、それぞれの過程で環境に対する高い配慮を行っています。

こうした無害化処理技術はさらに発展し、当社グループの環境事業として一分野を築き上げ、幅広い展開が図られています（環境事業 P13, 14 をご参照ください）。

## ■ 治具の再生と リサイクルに有益な精密洗浄

高集積化された電子デバイス部品メーカーの製造工程では、薄膜形成のために真空成膜装置が用いられます。その工程で使用される装置の治具等に各種の付着物が堆積することで製品に悪影響を与える可能性があります。

当社では、それらの治具等を、高度な剥離・洗浄技術によってクリーンな状態に再生するサービスを提供しています。治具の長寿命化により、資源有効活用に役立つだけでなく、治具に堆積した付着物に含まれる微量な貴金属のリサイクルをも実現しています。

### 東アジア地域のネットワーク



シンガポール現地法人



中国現地法人



タイ現地法人

## 環境事業

### ■ 80年を超えて培ってきた 産業廃棄物の無害化技術

写真の感光材料から銀を回収する事業は、当社の環境事業のルーツでもあります。

定着液からの銀の回収に始まり、廃酸・廃アルカリの無害化処理や有害重金属の処理など、当社は時代の社会ニーズに合わせ産廃処理許可の拡大、設備の増強に取り組んできました。近年では、高度な知識と技術・ノウハウを必要とする PCB（ポリ塩化ビフェニル）の収集・運搬許可を取得し、今後もより一層環境保全を推進する事業に取り組んでいきます。

### ■ 全国をカバーする処理ネットワーク

当社の環境事業の最大の特長は、多種多様な廃棄物に対応した、全国の収集・運搬ネットワークです。全国 47 都道府県、62 政令指定都市・中核都市で産業廃棄物の収集・運搬許可を取得し、ほぼ全国をカバーしています。また、主要都市を拠点とした一時保管施設も完備して、効率的な運搬を実践しています。環境事業は、武蔵工場（埼玉県入間市）の廃液無害化処理を中心としていますが、多種多様な廃棄物に対するお客様の様々なニーズに対応するため、信頼できる協力会社と委託契約を結び、全国の収集運搬網を活用した独自の安全処理ネットワークを構築しています。

もうひとつの特長は大量から少量の処理までどのようなオーダーにも柔軟に対応できる体制です。

当社は 2t から 20t 超までのトラックや液体運搬用のタンクローリー車など多彩な輸送車を保有し、豊富な専門知識と経験を持つ物流担当が、お客様の廃棄物の発生状況に応じた的確かつ効率的な配車を行います。また、埼玉県狭山市に物流統括拠点を持つことによって、安全で一層効率的な運搬をコントロールしています。

### ■ 処理ネットワーク先の選定

当社では、処理ネットワークとして提携している委託業者については、長年培ったノウハウと経験を活用し高水準な安全基準で処理先を確保するとともに、独自のチェックリストを活用し、産廃処理のプロフェッショナルとして安全で信頼のできる処理先を選定しています。選定後も適正な処理・運用がされているかを、定期的に確認することでお客様に信頼をいただいています。

### ■ PCB 廃棄物の収集・運搬 (JESCO 東京の入門許可第 1 号を取得)

トランス、コンデンサ、安定器など電気機器の絶縁油などに使用されてきた PCB は、1974 年に製造・輸入が禁止され、2001 年には PCB 廃棄物を 2016 年までに処理する制度が定められました。これに基づき PCB 廃棄物は、専門の処理施設である日本環境安全事業株式会社（JESCO）にて処理されることになっています。

PCB 廃棄物は収集・運搬の許可取得にも厳しい基準が設けられており、JESCO 各事業所への入門許可基準には、PCB 収集・運搬ガイドラインの遵守、漏れ防止型搬送容器の使用義務、GPS による運行管理などの条件が課せられています。当社は JESCO 東京事業所への入門許可の第 1 号を取得しており、2007 年には関西地区でも同事業をスタートさせました。



PCB 廃棄物専用運搬容器



PCB 廃棄物専用運搬車両

注：輸送時の環境・安全対策の詳細はP24をご参照ください。

## ■ 優良化事業適合認定と産廃エキスパート認定

産業廃棄物処理業の健全な発展と適正処理の推進を目指して2005年4月に優良性評価制度がスタートしました。都道府県・政令指定都市から国の評価基準を満たしていると認定された産業廃棄物処理業者は、許可証に「評価基準適合」と記載されます。当社はこれまで全国88自治体の適合認定を取得しており、今後も適正処理と循環型社会の実現に向けて貢献していきたいと考えています。

また、東京都は国の評価基準とは別に、産廃処理業者を第三者機関が評価する新たな制度を設けており、当社は2010年2月に評価基準に適合した「産業廃棄物処理業者（産廃エキスパート）」として認定されています。



産廃エキスパート認定証

## ■ 廃プラスチック類の埋立ゼロに関する協定

東京都は、最終処分場の延命化を図るとともに循環型社会の構築を目指し、現在その約半分を埋め立て処分に依存している廃プラスチック類のリサイクルを推進し、2010年度末までに「廃プラスチック類の埋立ゼロ」を目指しています。

当社は2009年6月、東京都と「廃プラスチック類の埋立ゼロに関する協定」を締結しました。循環型社会の担い手として東京都の施策に協力し、廃棄物の分別を徹底するなど廃プラスチック類のリサイクルを推進し、『廃プラ埋立ゼロ』を実現するための取り組みを行っています。



廃プラスチック類の埋立ゼロに関する協定

### 「優良性評価基準適合認定」取得行政

	産業廃棄物	特別管理産業廃棄物
収集運搬	宮城県 仙台市 山形県 福島県 栃木県 宇都宮市 群馬県 埼玉県 さいたま市 川越市 千葉県 千葉市 船橋市 横浜市 横須賀市 山梨県 長野県 長野市 静岡県 静岡市 浜松市 愛知県 豊田市 豊橋市 岡崎市 岐阜県 三重県 富山県 福井県 滋賀県 京都府 大阪府 大阪市 堺市 東大阪市 高槻市 和歌山県 和歌山市 兵庫県 神戸市 姫路市 尼崎市 西宮市 岡山県 岡山市 倉敷市 広島県 広島市 福山市 呉市 山口県 鳥取県 香川県 高松市 徳島県 愛媛県 松山市 福岡県 福岡市 北九州市 大牟田市 長崎県 佐世保市 大分県 大分市 鹿児島県 鹿児島市 沖縄県	青森県 青森市 秋田県 秋田市 宮城県 仙台市 山形県 福島県 郡山市 いわき市 栃木県 宇都宮市 群馬県 埼玉県 さいたま市 川越市 千葉県 千葉市 船橋市 柏市 神奈川県 横浜市 横須賀市 山梨県 長野県 長野市 静岡県 静岡市 浜松市 愛知県 豊田市 豊橋市 岡崎市 岐阜県 岐阜市 三重県 富山県 富山市 福井県 滋賀県 大津市 京都府 大阪府 大阪市 堺市 東大阪市 高槻市 奈良市 和歌山県 和歌山市 兵庫県 神戸市 姫路市 尼崎市 西宮市 岡山市 広島県 広島市 山口県 香川県 高松市 徳島県 高知県 高知市 愛媛県 松山市 福岡県 福岡市 北九州市 大牟田市 久留米市 佐賀県 長崎県 長崎市 佐世保市 熊本県 熊本市 大分県 大分市 鹿児島県 鹿児島市
	処分	埼玉県

※産業廃棄物、特別管理産業廃棄物ともに、上記自治体とは別基準で東京都からも認定を受けています。

## 食品事業

### ■ 食材の商品提案機能で、世界の生産地とお客様を結ぶ

当社の食品事業は、1950年代に余剰となっていた卵白を水練業界にかまぼこの副原料として販売したことから始まりました。当時、かまぼこに卵白を添加することは一般的ではありませんでしたが、ツヤが良くなることに注目し当社が水練業界に広め、その後ハム・ソーセージ業界へも卵白の販売を開始しました。

創業時の余剰や無駄とみられるものを有効活用する精神は、その後も継承され、外食産業への生鮮野菜販売で出るカット野菜のロスを養豚の飼料として利用することに生きています。

現在では、世界各国から安心・安全な食材を安定供給する専門商社機能を果たすだけでなく、商品提案機能を最大限に発揮してお客様のニーズに適った様々な食材を、加工食品メーカーや外食産業のお客様に納入しています。



農産物



畜産物



水産物

### ■ 納入先の規格に合わせた現地加工を実施

当社の取り扱い商品は、エビ・カニ・すりみなどの水産物、鶏肉・ポーク・ビーフなどの畜産物、鶏卵・生鮮野菜・冷凍野菜などの農産物と多岐にわたり、アジア、北米・南米、ヨーロッパ、オセアニアと、グローバルな調達先での現地加工を基本としています。

当社の特長は、お客様が要求する仕様や規格に合わせて現地加工をするというきめ細かな対応です。そのために海外の生産拠点での工程指導を徹底することで、納入先のお客様の加工工程をスムーズにするだけでなく、再加工による材料のロスを省き、地球資源を最大限に有効活用するという当社の理念に基づいた商品づくりを行っています。

食品を取り巻く品質やトレーサビリティへの関心が高まっていますが、当社はすでに1988年に品質保証室を立ち上げ、国内での加工食品メーカーへの原料販売業者という立場から、安心・安全な食品の提供について取り組んできました。単に素材を世界中から集めるだけでなく、素材の良し悪し、加工場、産地等を客観的に評価し、お客様に安心・安全を保証できる産地づくりに徹しています。我々の信頼する産地提携パートナーが、新鮮な素材と最適な技術を駆使してベストな商品を生み出せるよう、品質保証室が絶え間ない産地指導を行っています。

現在ではISOの手法を取り入れて製品の品質向上に取り組んでいます。また、2007年には中国の青島に事務所を設置しました。日本人スタッフと現地スタッフが駐在し、品質の維持・向上、トレーサ体制の構築等について品質保証室と営業が連携し、これまで以上に安心・安全の強化に努めています。



## ■ 外食産業向けの生鮮野菜物流センター

当社では、2006年11月、千葉県柏市に外食産業向けの生鮮野菜の加工や、個別店舗向けに他の食材も含めてキット化するピッキング工場を併設した千葉物流センターを稼働させました。



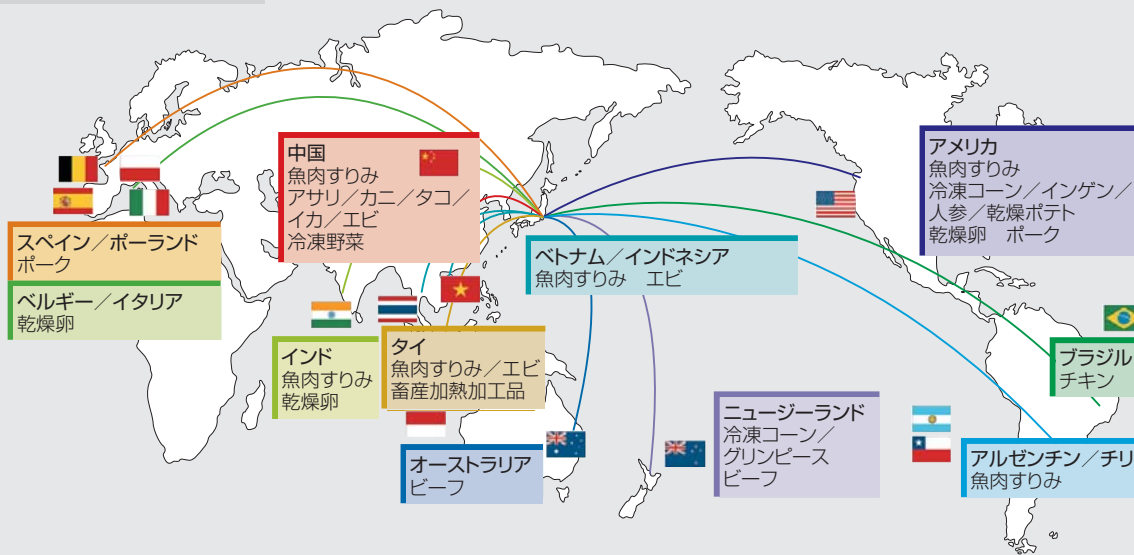
千葉物流センター

カット工程

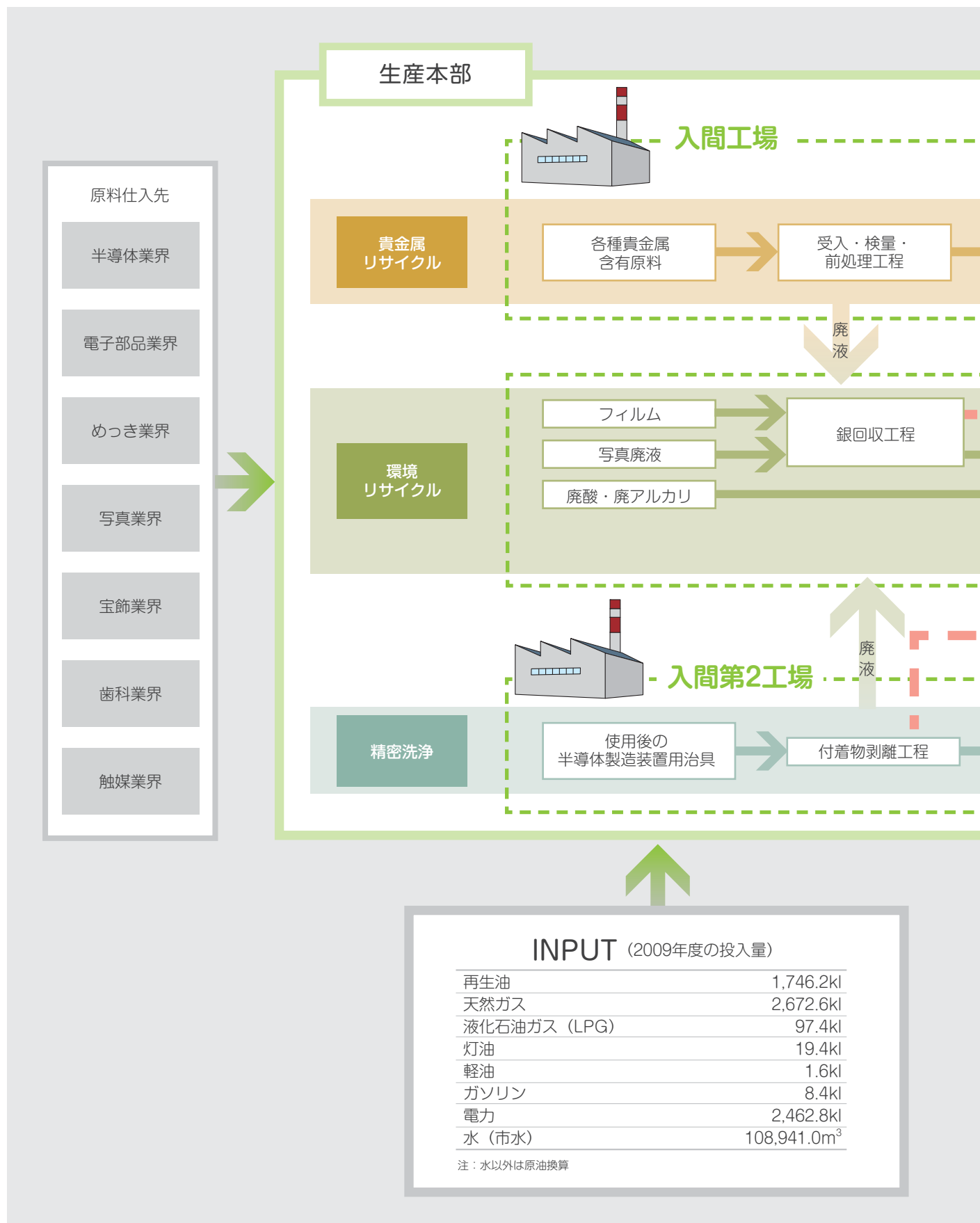
## ■ 野菜くずなども無駄に廃棄しないシステムを形成

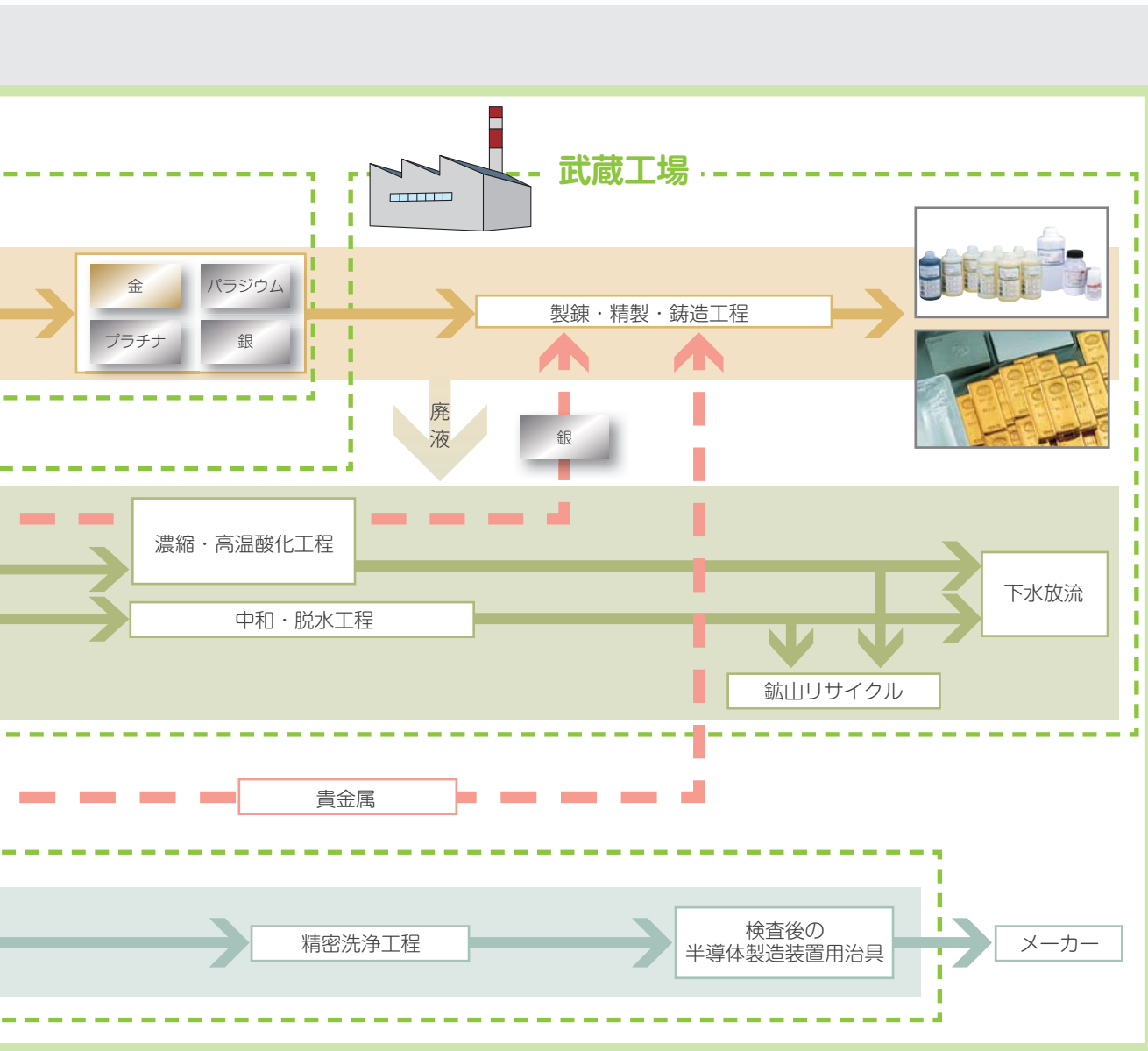
この物流センターから発生する野菜くずも無駄に廃棄していません。循環型農場経営を実施している畜産会社（本社：神奈川県綾瀬市、工場：千葉県旭市）と契約して野菜くずの有効活用を推進しています。野菜くずは、同社のリキッドフィーディングシステム飼料工場に送られ、他社から集荷されたパン類、弁当類、惣菜類などと混ぜ合わせ、養豚用の液体飼料（リキッドフィード）として活用されます。リキッドフィーディングシステムは、人間の口に入らなかった食品残渣を原料として飼料を作り養豚を行うもので、輸入配合飼料で育った豚に比べ肉質が高く評価されるなど、循環型農業のひとつとして注目を集めています。

## 世界各国に広がる 当社の仕入れソース



事業活動と環境負荷の全体像





**OUTPUT** (2009年度の排出量)

排水	46,951.0m <sup>3</sup>
二酸化炭素	14,384.78t-CO <sub>2</sub>
廃棄物	269.0t

## ■ 環境保全活動の概要

当社では、事業活動を通して循環型社会の構築と地球環境保全に取り組んでいます。その一方で事業活動が環境に与える影響について、把握・分析・評価をすることで、その影響の低減を推進しています。

2009年度の取り組み（抜粋）

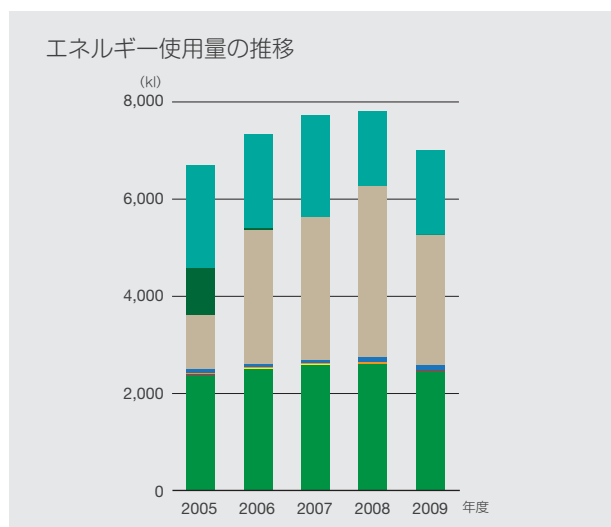
主な活動内容		達成数値
INPUT (事業活動に使用した物質投入量)	エネルギー使用	総エネルギー使用量の低減（エネルギー使用原単位1%削減） 7,008.4kl（原油換算）
	水の使用	水の使用量の低減 108,941.0m <sup>3</sup>
OUTPUT (事業活動による物質の排出量)	水の排出	水の排出量の低減 46,951.0m <sup>3</sup>
	二酸化炭素(CO <sub>2</sub> )の排出	CO <sub>2</sub> の排出量の低減 14,384.78t-CO <sub>2</sub>
	廃棄物の排出	廃棄物の排出量の低減 269.0t
リサイクル率の向上 88.7%		
化学物質管理		第1種指定化学物質管理（取り扱い・排出・移動）における安全管理の徹底
その他 (騒音・振動・悪臭の抑制)		定期的なパトロールによる早期発見、点検簿による点検強化、また騒音・振動と悪臭の発生防止 発生件数0件 (目標達成)

## ■ 環境パフォーマンス

### ◇ 事業活動における資源・エネルギーの投入量 (INPUT)

#### ● 総エネルギー使用量

当社はエネルギー使用量を低減するための努力をしています。その一環として、特A重油の使用を停止し、天然ガスに切り替えるなどしています。このことにより二酸化炭素排出量 (CO<sub>2</sub>) の削減にも効果がありました。電力使用量については、生産量を増加させるために生産設備を増強したことにより増えていますが、工場内に電力使用量を自動的に制御するデマンドメーターを設置し、電気使用量が目標値を超えないような措置を講じています。

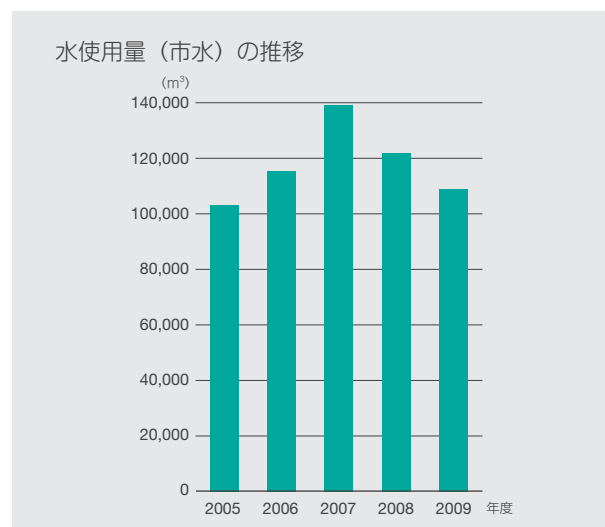


単位 kl (原油換算)

	2005年度	2006年度	2007年度	2008年度	2009年度
再生油	2,104.7	1,917.1	2,085.9	1,547.8	1,746.2
特A重油	984.0	58.5	0.0	0.0	0.0
天然ガス	1,097.9	2,754.0	2,947.0	3,514.1	2,672.6
液化石油ガス (LPG)	85.9	56.9	62.0	112.7	97.4
灯油	20.9	25.9	30.8	23.6	19.4
軽油	6.6	6.9	5.2	4.9	1.6
ガソリン	13.1	11.3	7.8	7.6	8.4
電力	2,378.0	2,498.4	2,578.0	2,596.1	2,462.8
総エネルギー使用量	6,691.1	7,329.1	7,716.6	7,806.8	7,008.4

#### ● 水の使用量

当社は生産工程における水の使用原単位を管理し、適正な水の使用に努めるとともに、純水を使用する工程から排出された水を他の工程で使用することにより、節水を行っています。



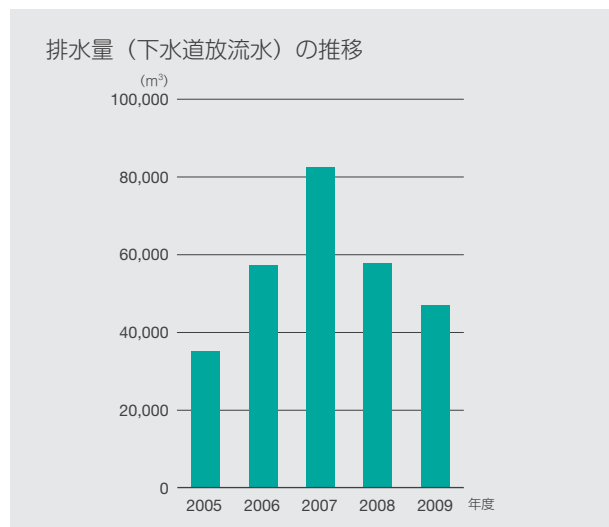
単位 m<sup>3</sup>

	2005年度	2006年度	2007年度	2008年度	2009年度
水使用量 (市水)	103,022.0	115,392.0	139,238.0	121,973.0	108,941.0

◇ 事業活動における水質汚濁物質、大気汚染物質、廃棄物の排出量 (OUTPUT)

● 排水量

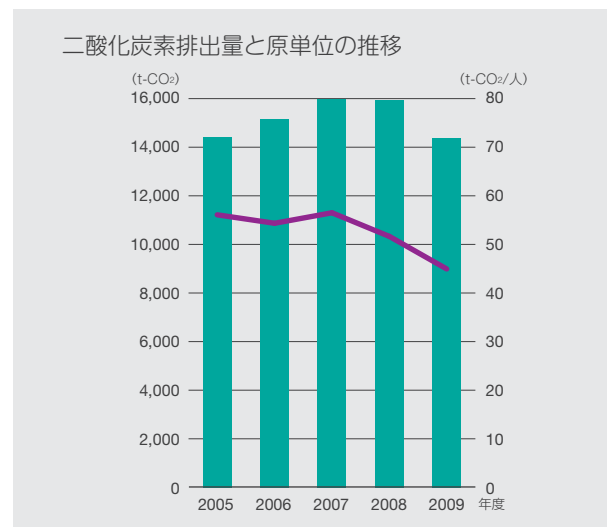
産業廃棄物処分量の影響もありますが、排水量は水の使用量と連動しており、2007年度をピークに減少傾向に転じています。



	2005年度	2006年度	2007年度	2008年度	2009年度
排水量 (下水道放流水)	35,070.4	57,187.1	82,333.0	57,832.0	46,951.0

● 二酸化炭素排出量

人員数は増加していますが、あらゆる措置が奏功し、原単位ベースでは二酸化炭素排出量 (CO<sub>2</sub>) は減少しています。



	2005年度	2006年度	2007年度	2008年度	2009年度
■ 二酸化炭素排出量 (t-CO <sub>2</sub> )	14,416.24	15,163.36	15,991.95	15,958.92	14,384.78
■ 原単位(事業規模別) (t-CO <sub>2</sub> /人)	56.09	54.35	56.51	51.65	44.95
人員数	257	279	283	309	320

注：二酸化炭素換算係数は行政で毎年見直されていますので、最新の換算係数ですべての年度の二酸化炭素排出量を計算し直しています。

● 排水中の有害物質などの規制対象物質

排水中の有害物質などの規制対象物質の含有量については、法規制よりも厳しい自主基準を設定し、いずれも達成しています。

分析項目	(単位)	法規制	自主基準	分析結果	
				武蔵工場	武蔵第2工場
BOD	mg/l	600	540	1 未満	5.2
COD	mgO/l	-	-	60 未満	60 未満
Cd (カドミウム)	mg/l	0.1	0.09	0.05 未満	0.05 未満
CN (シアン)	mg/l	1	0.9	0.1 未満	0.1 未満
Pb (鉛)	mg/l	0.1	0.09	0.05 未満	0.05 未満
Cr <sup>+6</sup> (六価クロム)	mg/l	0.5	0.45	0.05 未満	0.05 未満
As (ヒ素)	mg/l	0.1	0.09	0.01 未満	0.01 未満
Hg (水銀)	mg/l	0.005	0.0045	0.0005 未満	0.0005 未満
Se (セレン)	mg/l	0.1	0.09	0.01 未満	0.01 未満
F (フッ素)	mg/l	8	8	1 未満	1 未満
B (ホウ素)	mg/l	50	50	10.8	1 未満

BOD：生物化学的酸素要求量 COD：化学的酸素要求量

## ● 排ガス中の有害物質などの規制対象物質

排ガス中の有害物質などの規制対象物質の含有量については法規制より厳しい自主基準を設定し、達成しています。

高温酸化反応装置での測定 (2009年8月7日現在)

分析項目	(単位)	法規制	自主基準	分析結果
ばいじん	g/m <sup>3</sup> <sub>N</sub>	0.25	0.1	0.005
いおう酸化物 (SOx)	m <sup>3</sup> <sub>N</sub> /h	11,342	11,342	0.019 未満
窒素酸化物 (NOx)	ppm	250	180	120
一酸化炭素 (CO)	ppm	-	-	3
塩化水素 (HCl)	mg/m <sup>3</sup> <sub>N</sub>	200	200	8
ダイオキシン類	ng-TEQ/m <sup>3</sup> <sub>N</sub>	10	0.1	0.035
銀 (Ag)	mg/m <sup>3</sup> <sub>N</sub>	-	-	0.008 未満

廃棄物焼却炉での測定 (2010年1月25日現在)

分析項目	(単位)	法規制	自主基準	分析結果
ばいじん	g/m <sup>3</sup> <sub>N</sub>	0.15	0.1	0.002
いおう酸化物 (SOx)	m <sup>3</sup> <sub>N</sub> /h	4,832	4,832	0.042 未満
窒素酸化物 (NOx)	ppm	250	180	72
一酸化炭素 (CO)	ppm	100	100	1
塩化水素 (HCl)	mg/m <sup>3</sup> <sub>N</sub>	500	200	7 未満
ダイオキシン類	ng-TEQ/m <sup>3</sup> <sub>N</sub>	5	0.1	今回対象外

## ● 廃棄物

当社は貴金属のリサイクルという事業を通じて天然資源の有効活用と地球環境保全に貢献すると同時に、生産工程において排出される廃棄物の量を削減し、さらにその廃棄

物を無害化した上で処理しています。このように、一貫した環境保全・リサイクルシステムを運営しています。

### ・産業廃棄物

事業所別に厳格な産業廃棄物の管理を行っています。

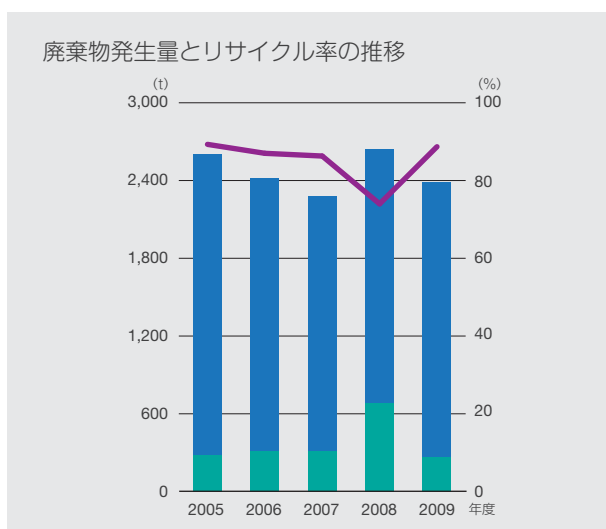
事業所別廃棄物排出量

	多量排出事業者要件 (中間処理業分除く)	排出量 (kg / 年)			
		武蔵工場	入間工場	入間第2工場	開発センター
特別管理産業廃棄物	50,000kg/年以上排出 ( )内は2008年度	520,504.0 (700,315.0)	30.0 (1,460.0)	51,410.0 (154,605.0)	0.0 (0.0)
産業廃棄物	1,000,000kg/年以上排出 ( )内は2008年度	64,933.0 (64,056.0)	166,864.0 (188,653.0)	103,110.0 (2,376.0)	966.0 (1,029.0)

注：入間第2工場において、排出する廃棄物の性状を見直した結果、2008年度まで特別管理産業廃棄物に分類していた廃酸が産業廃棄物であると判明したことにより、2009年度は2008年度の排出量との差が大きくなっています。

・廃棄物発生量とリサイクル率

当社では高いリサイクル技術を誇り、毎年安定的に高水準のリサイクル率を達成しています。

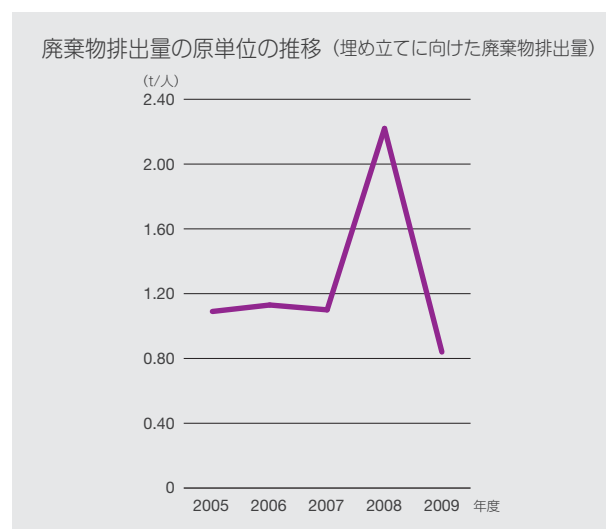


	2005 年度	2006 年度	2007 年度	2008 年度	2009 年度
■ リサイクル・返却量 (t)	2,323.3	2,105.6	1,961.6	1,953.7	2,120.9
■ 廃棄物発生量 (t)	278.9	314.5	312.6	686.5	269.0
■ リサイクル率 (%)	89.3	87.0	86.3	74.0	88.7

注：廃棄物とは、リサイクルされず埋め立てにまわったもの。

・廃棄物排出量原単位

人員数も増加していますが、リサイクル・返却先の拡大によって、原単位ベースの廃棄物排出量は減少傾向を示しています。



	2005 年度	2006 年度	2007 年度	2008 年度	2009 年度
原単位 (事業規模別) (t/人)	1.09	1.13	1.10	2.22	0.84
人員数	257	279	283	309	320

■ 化学物質管理について

当社では、貴金属製錬や廃棄物の無害化工程において様々な化学物質を取り扱っています。こうした化学物質の管理は、作業者の労働安全衛生の確保を最優先課題とした上で、

「大気、水質、土壌への有害物質排出削減」「有害物質の製品からの排除」を重点項目として取り組んでいます。

第1種指定化学物質の排出量・移動量

化学物質 (単位)	対象事業所名	排出量			移動量	
		大気	水系	土壌	下水道	廃棄物
銀 kg	武蔵工場	110.0	0.0	0.0	20.0	0.0
	武蔵第2工場	19.0	0.0	0.0	0.0	270.0
シアン化合物 kg	開発センター	0.5	0.0	0.0	0.0	0.0
	入間第2工場	281.2	0.0	0.0	0.0	0.0
フッ素化合物 kg	入間第2工場	16.2	0.0	0.0	0.0	2,800.0
鉛 kg	武蔵工場	1.5	0.0	0.0	1.0	0.0
	武蔵工場	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
ダイオキシン類 mg-TEQ	武蔵工場	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	入間工場	3.3	0.0	0.0	0.0	0.0



## ■ 環境・安全に配慮した取り組み

地球資源の有効活用を願う当社は、環境保全の大きなサイクルを意識して様々な取り組みを行っています。

### ◇ ピーク時電力の使用抑制

入間・武蔵の両工場では、工場内での電力使用量が規定のレベルに達した際に、自動的に使用量を抑制する電力のデマンドコントロールを行っています。ピーク時の電力使用を抑えることは総使用量の抑制効果を果たすとともに、夏季の電力不足のリスク回避にも貢献しています。

### ◇ 輸送時の環境・安全対策

当社にとって廃棄物輸送は事業の重要なポイントです。廃棄物輸送にかかわる様々なところで、きめ細かな環境・安全対策を講じています。

#### ● 漏洩対策車

産業廃棄物の中でも液体を運ぶ際にもっとも注意しなければならないのが漏洩です。当社では、万一、積荷から漏洩が発生した場合でも、漏洩した廃液を外部に流出させることなく捕集できる漏洩対策車を導入しています。



#### ● 移動粉碎車

電子部品メーカーから規格外部品などを受け取る際、それらをお客様の敷地内で粉碎するための車両です。移動前に製品を粉碎し原型を留めることなく利材品の機密滅却処理を施し、お客様に安心・安全をお届けしています。



#### ● PCB廃棄物運搬車

密閉性と強度に優れた漏れ防止型の特殊な金属容器やトレイを使い、緊急資材一式とGPS追跡システムを搭載した、専用運搬車による万全の収集・運搬を行います。JESCO東京事業所の入門許可取得第1号企業である当社は、東京・神奈川・埼玉・千葉の首都圏に限らず、関西地区でも数多くの運搬実績を上げています。

#### ● 輸送車のCO<sub>2</sub>削減対策

当社は地球温暖化対策の一環として、デジタルタコグラフを導入し、ドライバーにきめ細やかな指導を行うとともに、走行速度やエンジン回転数の最適運行やアイドリングストップによる二酸化炭素排出量の削減を行っています。また、エコタイヤや燃料添加剤の使用による燃費向上にも努めています。

#### ● 安全帯用バーの設置

タンクローリーの上部ハッチ操作は高所作業です。その安全対策としてすべての車に安全帯用バーを設置し、作業員の高所からの落下防止に努めています。



お客様とのかかわり

# 品質管理は、お客様情報の管理でもあると考えています。

## ■ 品質管理体制

当社は、ISO 9001 を基本とした品質管理体制を構築しています。

生産本部は、貴金属事業と環境事業（産業廃棄物事業）を行う中核部門で、製品品質にかかわる業務の大半を手がけています。生産本部では2005年7月に「顧客満足第一」「製造技術基盤向上」「全員参加」「PDCAの貫徹」の4本柱を基軸とした「品質方針」を制定し、翌2006年3月に半導体製造装置などの精密洗浄とめっき薬品の製造の2つの分野で品質マネジメントISO 9001の認証を取得しました。また、その直後の同年7月には貴金属事業部がISO 9001の認証を取得し、当社はこれを基軸としてそれぞれの部門で品質方針を定め、品質管理体制を整備しています。



## ■ 顧客要求事項の伝達

貴金属事業部がISO 9001の認証取得を行った背景には、顧客要求事項の伝達を重視する考え方があります。

貴金属事業部には精密洗浄という受託サービスがあります。半導体製造の工程で使われる真空成膜装置の内部治具への付着物を、酸やアルカリの薬品などを使って除去しクリーンにするものです。こうした治具の大半は異種の薬品などに非常にデリケートなものが多く、お客様からの要求内容の確認を怠れば致命的なトラブルに直結する危険性ははらんでいます。そのため、貴金属事業部の品質方針の「お客様とのコミュニケーションを図り、そのニーズを的確にとらえ、ニーズにあった提案・提供を行う」を念頭に、営業の窓口となる貴金属事業部から、現場である生産本部への顧客要求事項の伝達を確実にすることを重視しています。



ISO 9001の登録証（複製）

## ■ 現場における機密保持

当社は、電子部品工場でスペックアウトとなった部品などを原料として貴金属を回収しています。そこにはお客様の知的財産の対象となる情報が含まれているものが少なくありません。そうした原料部品が外部に無断で持ち出されたり、流出したりすることはお客様に多大な損害を与えることとなります。

そのため当社では、配送や処理作業に携わる社員へのコンプライアンス教育を徹底させる一方で、粉碎業務を行う入間工場の作業棟の出入り口には高性能の金属検知センサーを設置して流出を防ぐ物理的な対策も講じています。

さらには、移動粉碎車を導入してお客様の敷地内で原料となる部品を粉碎してから搬送する方法をとるなどして機密保持を図っています。

また、精密洗浄の分野では、お預かりした部材や治具に関する機密保持について、厳格なチェック体制をとっています。

## ■ リコーグループ様から廃棄物優良処理事業所の第1号として認定

当社は廃棄物処理業者として、高い技術と長い経験を持っています。2010年1月、環境経営を率先して進めているリコーグループ様から、「環境保全の理念を的確に捉え廃棄物処理に於いて高い完成度を満たしている」として、優良処理事業所に認定され、「リコーグループ廃棄物処理業者監査制度」における第1号の認定事業所となりました。



リコーグループ様からの優良処理認定証

## ■ 東京工業品取引所の指定鑑定業者

貴金属取引には厳格な鑑定分析技術が求められます。東京工業品取引所では、金・銀・プラチナ・パラジウムの4品目についてそれぞれ指定鑑定業者を認定しています。当社は、金・銀・プラチナ・パラジウムの4品目すべての指定鑑定業者としての認定を受けています。日本で4品目の鑑定ができるのは当社を含めて6社しかありません。当社は貴金属流通業界においても確固たる信用を築いています。

## ■ 食品事業における品質管理

食品事業分野には、商品の安心・安全をつかさどる要の部署として、1988年に設置した品質保証室があります。ここでは、微生物検査・鮮度検査・異物混入検査などによる品質の確認・維持向上、衛生管理・ほ場管理・使用農薬管理などによる産地指導とトレーサ体制の確立などの品質管理を行っています。それに加えて、新産地や新商品を立ち上げる際に客観的な立場から品質管理体制のチェックをサポートする機能も有しています。こうした機能を持つ部署を本社のほか青島(中国)にも設置しています。品質保証室は2007年12月、独自にISO 9001の認証を取得しています。



品質保証室のサンプリング検査



中国産地パッカーでの指導

## 地域社会とのかかわり

# 地域社会の一員という 自覚を持って活動しています。

### ■ 地域社会とのかかわり

当社は、事業所やオフィスを単に仕事をする場所と考えるのではなく、生活時間の半分を過ごす場所であると自覚し、真に地域社会の一員として様々な地域活動に取り組んでいます。

### ■ 入間市と「生活環境保全」の協定締結

当社は、埼玉県の入間市との間に「生活環境の保全に関する協定」を結んでいます。公害を未然に防止し、地域住民の健康を保護するとともに、生活環境の保全を図ることを目的に、2006年5月に結ばれました。

この協定は、埼玉県入間市にある当社の武蔵工場と入間工場を対象とした産業廃棄物の中間処分にに関するものです。協定書の中には、①環境への負荷を最小限にとどめる操業、②資源化の推進に資する操業、③地域住民との協調による操業という指針が盛り込まれています。

また、登下校中の児童生徒や地域住民などに対する交通安全対策を講ずることも盛り込まれています。当社では、通勤にマイカーを使う社員や搬送業務などで車を使用する社員に対しては独自の交通安全教育を行い、飲酒運転や重大事故には免職を含む厳しい処罰を定めています。また、デリバリーに携わる関係会社の社員に対しても積極的な啓蒙活動を行っています。

### ■ 工場見学者の受け入れ

当社工場では、入間市商工会婦人部や入間市自治会などからの申し入れを受け、工場見学を行っています。工場見学では、原料素材の搬入から最終処理を終えて工場から出て行くまでのモノの流れを見ていただいています。「煙突から出ているのが煙ではなく水蒸気であるとわかり安心した」という意見が聞かれるなど、当社事業の社会的な役割の理解だけでなく、排気や廃棄物に関する近隣住民の方々の不安の解消にもつながるものとなっています。



入間市自治会の見学風景



入間工場



開発センター

## ■ 市と連携した清掃デー

入間市では毎年6月の第1日曜日に、市の呼びかけによる清掃デーを催しています。当社はその意図に賛同し、2006年から業務の一環として社員が参加できるよう平日に清掃活動を実施しています。

当日は、朝9時から約1時間半、武蔵工場、入間工場、入間第2工場、開発センターを中心に周辺100mほどの範囲の清掃活動を行っています。収集したゴミは市の協力でゴミ収集車が焼却場に運びます。2008年は5月28日、2009年は6月17日、2010年は6月10日に実施しました。



工場周辺の清掃活動



## ■ その他の地域交流活動

武蔵工場は入間市の武蔵工業団地の中に位置しています。この工業団地には連絡会があり、古くから地域との交流を行っています。その工業団地の一面に見事なヤマモモとクロガネモチの並木があります。これは、2001年に工業団地周辺の美観向上と緑化を図るため工業団地連絡会が資金を出し合い6年計画で植樹したものです。その事業を推進したのが当時工業団地の連絡会長を務めていた当社でした。

今、立派に育ったヤマモモとクロガネモチの並木は地域にいやし効果を与えています。

また当社は、入間市商工会の呼びかけに応じて「みどりの募金」(植樹目的の募金活動)に参加し、工場の受付などに募金箱を設置して協力しています。

工業団地連絡会では地元のお祭りにも積極的に協力しています。夏祭りのやぐらの組み立てと解体・片付けについては連絡会が全面的に引き受けるのが恒例になり、地元の方々との交流が深まっています。



みどりの募金箱



植樹による並木

トピックス

入間市障害者活動センター「虹の郷」に作業を委託して20年。  
一人ひとりが、社会とのつながりを実感する仕事にやりがいを持って  
くださっています。



日本の年号が昭和から平成に変わろうとするころ、入間市役所から当社に打診がありました。それは「入間市内の授産施設の自立を促すために、協力をしてほしい」というものでした。

当社はその趣旨に賛同し、長期にわたって安定的に委託できる業務を探した結果、創業以来行っている銀のリサイクル作業に着目。市を介して授産施設に照会したところ快諾を得ることができました。

その作業とは、全国の病院から集められたレントゲンフィルムを袋から取り出すという作業でした。当社とNPO法人「虹の郷」とのパートナー関係はこうして始まり、すでに20年を超えています。

現在では、レントゲンフィルムの取り出し作業とは別に、リサイクル用の半導体基板をビニールパッケージから取り出す作業も委託しています。

虹の郷のスタッフの方からは、「みんな、自分たちの仕事が世の中に貢献していることにやりがいを感じています」と伺っています。

当社では、こうした委託作業も通じて地域社会との絆を深めていきたいと考えています。

注：障がい者雇用についてはP32をご参照ください。



作業所内のポスター



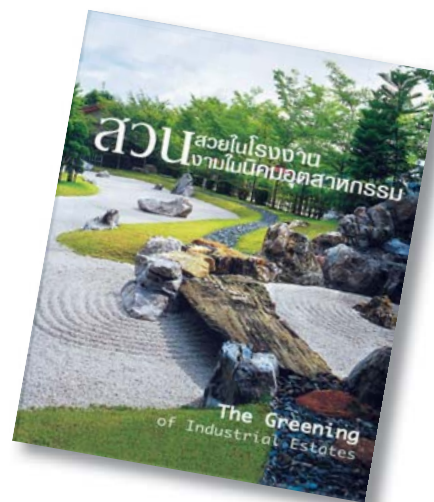
作業風景

## ■ 現地で高く評価されたタイ現地法人の オフィス緑化プラン

当社は、2000年にタイに現地法人 Matsuda Sangyo (Thailand) Co.,Ltd. を設立しました。設立当初は半導体や電子部品を製造する工程で発生するスベックアウト品の回収および貴金属工業商品などの営業拠点でしたが、2003年にはアユタヤ県のハイテク工業団地に移転し、貴金属製錬の前処理工場を建設し、稼動しています。その後、当社の100%出資子会社となり、2007年には貴金属の製錬工程も稼動しています。

同社では、4ヘクタールの敷地の20%以上を緑化整備しています。木陰を縫う小道や多様な植物に囲まれ、日本庭園の意匠と南国の雰囲気がバランスよく組み合わせられています。従業員がリフレッシュできる緑豊かな空間は、人間尊重を第一とする経営理念を明確に表しています。また、緑が多く、省エネにも役立っています。

こうした取り組みが評価され、タイ国王の80歳の誕生日の記念に Thai Industrial Estate Foundation が2008年12月に発行した『The Greening of Industrial Estates』という写真集で、環境にやさしい40の事業物件のひとつとして掲載されました。



『The Greening of Industrial Estates』  
(Thai Industrial Estate Foundation  
2008年12月発行)より転載。

従業員とのかかわり

# 個性を尊重し、対等な関係の中で ともに成長する「共育」を進めています。

## ■ 人間尊重経営

### ◇ 「人間の能力は無限である」

「人間尊重」は「お客様第一主義」と並ぶ当社グループの経営理念です。すべての社員が、それぞれ異なった個性や能力を発揮しながら等しく働き甲斐を感じています。また、誰もが経営に参画してその能力を発揮できるような組織、職場環境、教育、能力開発は、「人間の能力は無限である」という理念に基づいています。

一人ひとりの目標を明確にし、事業計画における自己の役割をはっきり認識させることによって、参画意識を醸成し、モラルの高揚を図ることがその出発点となります。

### ◇ パートナー型の人材育成

人間には誰にも長所があり、短所・欠点があります。長所と短所を併せ持つのが普通であり、それが「個性」であるとの考えから、「短所は寛大に受容してサポートし、長所を認めて伸ばす」ことを基本に人材育成を進めています。上司であっても部下の目線に合わせた対等な関係の中で相手を認め合うところにパートナーシップが生まれ、お互いの話をよく聴くことが素直にできるようになります。こうしたベースができてこそ、ともに成長していく「共育」が始まるものと考えています。

## ■ 雇用の状況

### ◇ コンスタントな新卒採用と中途採用

2009年度末現在、当社グループの従業員数は、1,000人を超えています。その中で正社員の割合は約8割です。ここ数年、事業拡大にともない従業員数も徐々に増えていますが、その中心は定期採用の新卒採用者です。国内外の経済状況など周囲の経営環境に大きく左右されることなく毎年一定数の採用を実施しています。その一方で、中途採用に関してもその時々で積極的に行っています。会社の永続的な発展の視点からは、社員全体の年齢的な構成や経験値

のバランスを考えることは不可欠な要素です。そうした意味からも、今後も新卒採用と中途採用の両方を継続して行っていきます。

### ◇ 正社員への登用を積極的に進めています

当社グループは、働く一人ひとりが持てる力を十分に発揮し、モチベーションを高く維持しながら、満足して働ける職場環境づくりを目指しています。生活価値観が変化し働き方も多様化している中で、当社グループは社員に対し「できるだけ長く働いていただきたい」という想いから、ここ数年間で派遣社員から契約社員への転換、契約社員から正社員への登用を積極的に実施してきました。その結果、この5年間で社員数は約3割増え、グループ全体の正社員率は1割アップしています。

正社員登用者数（累計）と正社員率の推移



## ■ 再雇用制度

当社では、毎年数名の社員が定年退職しています。長期にわたり高いスキルと志で会社を支えていただいた方々の持つ、経験、知識、ノウハウを定年後も最大限に生かしていただくため、当社では2006年に法律が施行される以前



から「60歳以降の再雇用制度」を立ち上げ、定年退職後も安心して働いていただける環境を整備しました。その結果、行政機関から優良企業として認定されました。

なお、現在、定年退職以降の就労者比率は90%を超え、その大半が65歳まで働いています。65歳以降の就労についても会社と本人の希望がある限り継続しています。

## ■ 障がい者雇用

当社の障がい者雇用率は、2009年度末現在で1.6%と、障がい者の法定雇用率1.8%には若干届いていませんが、当社の障がい者への取り組みは雇用率だけでは測れないものがあります。

当社では貴金属の製錬や産業廃棄物の処理などを行っていることから、障がい者を配置するのに適した職場は必ずしも多くありません。

そのため、別の形で障がい者雇用を創出しています。近隣の3つの障がい者施設（知的障がい者施設、身体障がい者施設、精神障がい者施設）に対して、安全面や働きやすさなどを考慮して、その施設でできる作業を選んで業務を委託し、多くの障がい者の方々に作業をしていただいています。これらの施設では数十名の方々が当社の業務に携わっております。これらは直接的な障がい者雇用率として算定できませんが、間接的に多くの障がい者の方々に雇用を創出しています。それ

ぞれの障がい者施設の方々からは大変喜んでいただいております。今後も当社ならではの地域貢献として、この先も長く継続していきます。



## ■ 教育制度

教育の基本はOJT（On the Job Training=業務を通しての直接的な教育機会）です。

その一方で、「必要な社員に、必要な内容の教育を、必要なときに」を根本的な考え方とし、実際にはそれぞれの置かれている立場ごとに、その都度機会を設け、体系付けた教育も実施しています。結果的に集合教育は年間延べ40日

間になり、着実に全体の底上げが図られています。

研修時には必ず懇親会を開き、出席者全員との交流を行っています。これは「異種混合型企業」の当社としては、同じ志を持った者同士の異業種懇談会であり、事業部間の深いつながりができることで、見えなかった新しい可能性を引き出せる場となっています。この席には社長も必ず出席し、出席者一人ひとりと同じ目線で語り合い、「共育」の場を作り出しています。出席者にとっても自分の夢を企業のトップに伝える貴重な機会となっています。

また最近ではe-ラーニングの活用によって、自己啓発を含めて自分の学びたいことを学べる環境づくりが進んでいます。利用者が増えれば増えるほど会社の活性化につながるものとして会社も支援を行っています。



研修風景

## ■ 福利厚生制度

### ◇ 退職給付制度

当社には、いくつもの「松田産業らしさのある」福利厚生制度があり、より良い職場環境づくりに役立っています。

各企業が対応を迫られている「退職給付制度」について当社は、退職金の本来の意味合いを考慮し、確定給付型企业年金をいち早く選択しました。これにより、早期の判断によって社員が退職金について受けるリスクを少なくしました。

### ◇ 住宅制度

当社の住宅制度では、会社都合で転居をとまなう転勤を行った場合、少ない自己負担金で社宅に入ることができます。また、新たに入社する社員については自宅通勤者を除いては全員が借り上げ社宅に入ることができます。さらに、社宅入居の年齢制限を設けていないので、転勤があればその時点からまた新たな社宅への入居が可能になります。

単身赴任者も、この制度により住まいの不安なく安心して業務に集中できるように、バックアップ体制が整っています。

労働安全衛生

# 労働安全衛生を、理念・手法・実践の三位一体で推進しています。

## ■ 労働安全衛生の考え方

当社の労働安全衛生は「一人ひとりがかげがえのない人である」という人間尊重の理念から始まります。

この「かけがえのなさ」は、①この世に二人として同じ人間はいないという「存在」の概念、②人生はただ一度限りであるという「時間」の概念、③人は人にして一人にあらずという「関係」の概念から成り立っています。

ゼロ災運動は、人間尊重の理念をどのようにして実現するかにかかっています。理念の実現を具体的にどう進めるかが「手法」であり、その手法を現場で生かすのが「実践」です。まず「理念（心）」があり、そこに有効な「手法」があって、初めて「実践」に血が通ってくると考えています。

ゼロ災運動は、理念・手法・実践を三位一体として推進するものであり、そのどれかひとつが欠けても上手に達成できないと考えています。

## ■ 労働安全衛生の維持と向上に向けた数々の取り組み

### ◇ 月1回の「防災訓練」と定期的な「緊急事態対応訓練」

生産業務を行う生産本部においては、毎年、安全行動計画を策定して、実行しています。また、安全衛生委員会を構成し、労働安全衛生の維持と向上に取り組んでいます。

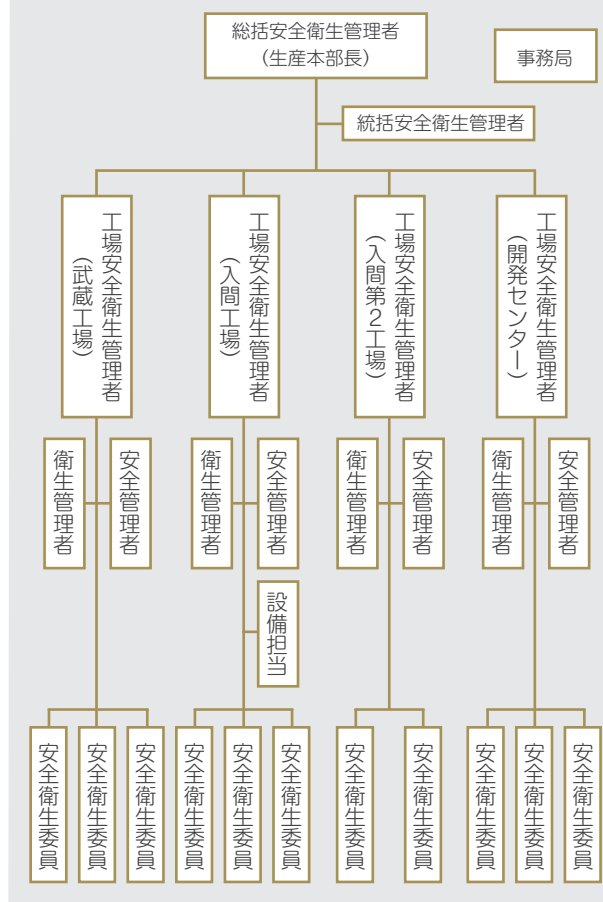
各工場では、月1回の「防災朝礼」に始まり、地震・火災・薬品の流出やガスの発生などをテーマにした月1回の「防災訓練」を実施しています。

また、設備故障やヒューマンエラーなど予期しない緊急事態を想定し、緊急資材（土嚢、油吸着材など）を準備し、定期的に「緊急事態対応訓練」を行っています。人工呼吸や心臓マッサージなどを学ぶ「救急救命講習」も定期的実施しています。

ほかにも、外部の専門知識を持つ機関と協力して、薬品知識やフォークリフトの取り扱いに関する安全教育などを実施しています。また新入社員や、搬入搬出を行う協力会社の方々を含めて、新規入構者向けに安全教育を実施し、意識と実践の徹底を図っています。

毎月の安全衛生委員会では「ヒヤリハット事例」（作業中に「ヒヤリ」としたり「ハッ」とした事項）を写真つきでまとめて報告し、事例の共有をしやすくする工夫を講じています。また、従業員は、KYT（危険予知トレーニング）を3ヵ月に1回実施し、安全意識高揚に努めています。

生産本部安全衛生委員会構成図



工場ごとの安全衛生部会の下にも部ごとの安全衛生分科会が設けられ、安全衛生委員会では、階層にかかわらず対等な話し合いができるようになっています。

・入間工場防災訓練（2009年5月14日実施）



負傷者の搬送



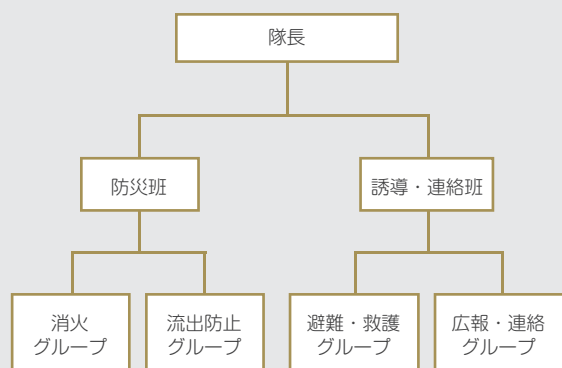
負傷者の処置

#### ◇ 自衛消防隊

各工場には社員による自衛消防隊が組織されています。消防隊長の下には防災班と誘導・連絡班があり、事故や緊急事態が発生した際の緩和対策措置や従業員の避難を連携して行う仕組みになっています。

自衛消防隊は入間市主催の消防訓練に恒例で参加していることなどから、火災がテーマの防災訓練の際には入間市の消防署員の方々が来訪され、ご指導をいただいています。

#### 自衛消防隊の組織図



## ■ 消防署とタンクローリー車事故の合同訓練

2009年6月、入間市の消防署と合同で消防訓練を行いました。路上のタンクローリー車が漏洩事故を起こし火災が発生したという想定のもと、消火作業、漏洩拡大防止措置、負傷者救出などの訓練を行いました。タンクローリー車を使用した訓練は、公道を封鎖して行うと市民生活に影響が出るため、当社が保有するタンクローリー車を提供し、入間工場の構内で合同訓練として行いました。

訓練では自衛消防隊員を主体に日ごろの防災訓練や緊急事態対応訓練で培った経験を発揮し、大きな成果を得ることができました。こうした訓練には今後も積極的に参加していきます。



消防署の訓練説明



消火活動と事情聴取



負傷者の救出作業



負傷者の搬送

株主・投資家とのかかわり

# IR活動と利益還元を通じて、 皆様の信頼と期待に応えていきます。

## ■ IR活動

当社グループは、貴金属関連事業を拡大・成長の牽引役部門、食品関連事業を安定的成長部門と位置づけた中長期の経営戦略を展開しています。この経営戦略にもとづいて事業活動を推進するには、株主・投資家の皆様からのご理解とご支援が必要不可欠です。そのため、株主・投資家の皆様に当社の経営情報をタイムリー、適切、かつ公平に開示し、双方向のコミュニケーションを図ることを基本としたIR（投資家向け広報）活動を行っています。

具体的には、機関投資家・アナリスト向け決算説明会や個人投資家向け会社説明会、機関投資家との個別ミーティングなどのイベントを実施しています。さらに、情報発信ツールとして、有価証券報告書や決算短信の発行に加えて、株主様向けにわかりやすさを重視した報告書として『IR HAND BOOK：事業のご報告』を発行しています（日本語版年2回、英語版年1回）。また、タイムリーな情報提供の場として、当社ホームページに「投資情報」サイトを設けており、あらゆるステークホルダーの皆様に気軽にアクセスしていただけるようなサイト運営を心がけています。



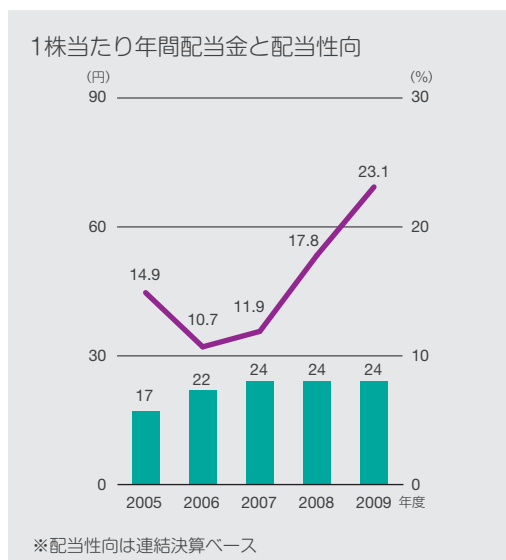
<http://ir.matsuda-sangyo.co.jp/ja/Top.html>

有価証券報告書、決算短信、『IR HAND BOOK』などの媒体もこちらのサイトに掲載しています。他にも投資情報専門誌や、株主優待雑誌などに記事を掲載するなど、様々な場面で当社の経営方針や事業内容をご理解いただけるよう努めています。

## ■ 利益還元

当社は、内部留保とのバランスを考慮しながら、安定的な利益還元を行うことによって、株主の皆様のご期待に応えることを基本方針としています。内部留保金については、主に貴金属関連事業における生産設備の増強や研究開発などの成長投資として有効に活用し、将来的な収益力の向上と企業体質の強化を図っています。

2009年度（2010年3月期）の連結業績は、経営環境の厳しさから売上高、利益ともに前年度を下回るという結果になりましたが、株主の皆様からのご期待に応えるべく、2009年度の1株当たりの年間配当金は、前年度と同じ24円（中間配当金12円・期末配当金12円）を維持しました。今後も利益水準に応じた総合的な利益還元を努めてまいります。



## ■松田産業と環境保全活動のあゆみ

1935年	<ul style="list-style-type: none"> <li>●写真感材からの銀の回収で創業</li> <li>●卵白をかまぼこの「つなぎ」として活用</li> </ul>
1956年	<ul style="list-style-type: none"> <li>●卵白の販売を目的とする松田商店（食品系）を東京都中野区に設立</li> </ul>
1957年	<ul style="list-style-type: none"> <li>●金属の製錬・販売を目的とする松田商店（貴金属系）を東京都練馬区に設立</li> </ul>
1964年	<ul style="list-style-type: none"> <li>●松田商店（食品系）の商号を松田産業に変更</li> </ul>
1971年	<ul style="list-style-type: none"> <li>●貴金属製錬を目的とした武蔵工場を埼玉県入間市に設立</li> </ul>
1973年	<ul style="list-style-type: none"> <li>●松田商店（貴金属系）の商号をマツダメタル工業に変更</li> </ul>
1978年	<ul style="list-style-type: none"> <li>●貴金属リサイクル事業を目的としたマツダ貴金属工業を設立</li> </ul>
1981年	<ul style="list-style-type: none"> <li>●グループ各社の本社機能を東京都新宿区に移転</li> </ul>
1986年	<ul style="list-style-type: none"> <li>●貴金属製錬の前処理を目的とした入間工場を埼玉県入間市に設立</li> </ul>
1987年	<ul style="list-style-type: none"> <li>●新日本製鐵株式会社と共同出資で日鉄マイクロメタルを設立</li> </ul>
1988年	<ul style="list-style-type: none"> <li>●食品事業部において品質保証室を設置</li> </ul>
1992年	<ul style="list-style-type: none"> <li>●マツダ貴金属工業を存続会社に松田産業・マツダメタル工業などが合併し、商号を松田産業に変更</li> <li>●東京工業品取引所が当社製パラジウム地金を受渡供用品として登録</li> <li>●シンガポール支店開設</li> </ul>
1993年	<ul style="list-style-type: none"> <li>●東京工業品取引所が当社製の金・銀・白金の地金を受渡供用品として登録</li> </ul>
1995年	<ul style="list-style-type: none"> <li>●当社製の白金地金・パラジウム地金がロンドン・プラチナ・パラジウム・マーケット（LPPM）の指定ブランドとして認可</li> <li>●株式を店頭登録</li> </ul>
1996年	<ul style="list-style-type: none"> <li>●海洋投棄禁止にとまなう国内初の写真濃縮廃液高温酸化分解プラント（MCR）の稼働開始</li> </ul>
1998年	<ul style="list-style-type: none"> <li>●ドイツALD社と共同出資で産業廃棄物リサイクル会社であるゼロ・ジャパンを設立</li> </ul>
1999年	<ul style="list-style-type: none"> <li>●生産本部でISO 14001（国際環境規格）の認証を取得</li> <li>●東京証券取引所2部上場</li> </ul>
2000年	<ul style="list-style-type: none"> <li>●当社製の金・銀の地金がロンドン金・銀市場（LBMA）の受渡供用品として登録</li> <li>●タイに貴金属事業のためのMatsuda Sangyo (Thailand) Co., Ltd.を設立</li> </ul>
2001年	<ul style="list-style-type: none"> <li>●埼玉県に「戸田生鮮食品物流センター」を開設</li> <li>●東京証券取引所1部指定</li> </ul>
2002年	<ul style="list-style-type: none"> <li>●埼玉県入間市に「開発センター」を新設</li> <li>●窒素酸化物、硫酸酸化物、ばいじん等の排出削減のための排ガス処理設備の稼働開始</li> </ul>
2003年	<ul style="list-style-type: none"> <li>●Matsuda Sangyo (Thailand) Co., Ltd. がタイのアユタヤに貴金属製錬の前処理を目的とした工場を新設</li> <li>●東京都と「エコライ協定」を締結</li> <li>●生産本部（武蔵工場）：「電気安全関東委員会 優秀賞」</li> </ul>
2004年	<ul style="list-style-type: none"> <li>●フィリピンに貴金属事業のためのMatsuda Sangyo (Philippines) Corporationを設立</li> <li>●中国に貴金属事業のための上海駐在員事務所を設立</li> <li>●生産本部（武蔵工場）：「関東地区電気使用合理化委員会 優良賞」</li> <li>●生産本部（武蔵工場）：「東京銀金公害防止協同組合 感謝状」</li> <li>●生産本部（武蔵工場）：「入間市防火安全協会 優勝（団体の部）」</li> </ul>
2005年	<ul style="list-style-type: none"> <li>●シンガポールに貴金属事業のためのMatsuda Sangyo (Singapore) Pte. Ltd.を設立</li> <li>●日本環境安全事業株式会社（JESCO）から「東京 PCB 廃棄物処理施設への入門を許可する収集運搬事業者」として認定</li> <li>●DGX（ドバイ金・商品取引所）において当社の金・銀が登録ブランドとして認定</li> <li>●松田産業：「(社) 埼玉県安全運転管理者協会 表彰状」</li> <li>●生産本部：「(社) 埼玉県産業廃棄物協会 表彰」</li> <li>●生産本部：「(財) 埼玉県消防協会 表彰状」</li> </ul>
2006年	<ul style="list-style-type: none"> <li>●環境事業部においてISO 14001の認証を取得</li> <li>●精密洗浄事業および化成品事業にかかわる生産本部と貴金属事業部の関連事業所においてISO 9001（国際品質規格）の認証を取得</li> <li>●「生鮮食品物流センター」を千葉県柏市に移転し、「干葉物流センター」として設立</li> <li>●生産本部（武蔵工場）：「(社) 埼玉県危険物安全協会連合会 表彰状」</li> <li>●松田産業：「(株) 豊田自動織機、トヨタL&amp;F 埼玉 (株) 感謝状」</li> <li>●生産本部：「第23回入間市自衛消防訓練大会 1号消火栓の部優勝」</li> </ul>
2007年	<ul style="list-style-type: none"> <li>●中国に貴金属事業のためのMatsuda Resource Recycling (Suzhou) CO., LTD.を設立</li> <li>●中国に食品事業のための青島事務所を設立</li> <li>●貴金属事業部 電子工業品部 加工品販売事業にかかわる部門と関連事業所においてISO 9001の認証を取得</li> <li>●食品事業部の品質保証室においてISO 9001の認証を取得</li> <li>●生産本部（武蔵工場）：「(社) 埼玉労働基準協会連合会 表彰」</li> </ul>
2009年	<ul style="list-style-type: none"> <li>●マレーシアに貴金属事業のためのMatsuda Sangyo (Malaysia) Sdn. Bhd.を設立</li> <li>●東京都と「廃プラスチック類の埋立ゼロに関する協定」を締結</li> <li>●環境事業部において東日本ロジスティックセンター「狭山事業場」開設</li> </ul>
2010年	<ul style="list-style-type: none"> <li>●東京都の評価基準適合の産業廃棄物処理業者「産廃エキスパート」として認定</li> </ul>

## ■ グループ会社概要 2010年3月31日現在

マツダ流通株式会社

マツダ環境株式会社

日本メディカルテクノロジー株式会社

北海道アオキ化学株式会社

ゼロ・ジャパン株式会社

株式会社日鉄マイクロメタル

Matsuda Sangyo (Singapore) Pte. Ltd.

Matsuda Sangyo (Thailand) Co., Ltd.

Matsuda Sangyo (Philippines) Corporation

松田資源利用（蘇州）有限公司

Matsuda Sangyo (Malaysia) Sdn. Bhd.

## ■ 事業所 2010年3月31日現在

### ● 貴金属事業部

本部／仙台／水戸／東京／入間分室／川崎／甲府／長野／名古屋／大阪／金沢／福山／福岡／鹿児島

### ● 食品事業部

本部／仙台／塩釜／いわき／東京／小田原／名古屋／大阪／福岡／品質保証室（東京）／外食営業課（柏）

### ● 環境事業部

本部／仙台／埼玉（狭山事業場）／東京／千葉／神奈川／名古屋／大阪／福山／福岡

### ● 生産本部

武蔵工場／武蔵第2工場／入間工場／入間第2工場／開発センター

### ■ 海外拠点

シンガポール（現地法人）／タイ（現地法人）／フィリピン（現地法人）／マレーシア（現地法人）

中国・蘇州（現地法人）／中国・青島（駐在員事務所）

### ■ 第三者意見

このたび貴社がはじめて『環境・社会報告書』を発行されるにあたり意見を述べることになった立場の重みを感じます。一方ではじめてというのが意外です。これはおそらく松田芳明社長自身が冒頭メッセージで「地球資源の有効活用が松田産業の原点です」と謳われているように、3つの主要な事業内容がまさしく資源の有効活用から成り立っていることから、無意識にできていることを取り立てて『環境・社会報告書』として発表する必要性を感じなかったのかもしれませんが。

実際に本報告書では、企業の社会に対する責任や貢献という観点から、3つの事業を統括する環境マネジメント体制の確立、事業活動の推進により社会貢献を増大させようとする努力、それに伴う環境負荷の実態の把握、環境パフォーマンス評価と環境保全活動を通じた負荷削減の努力、さらには地域社会への貢献（特に授産施設への支援など）など非常に充実した内容となっています。

あえて言えば、貴社が現在どのような問題に直面しているか、それをどのように改善しようとしているかについての情報も多く欲しいと感じています。さらに、企業の事業活動の持続可能性（いわゆる sustainability）が求められている今、単に循環型社会ではなく、持続可能な資源循環型社会の構築

に貢献するための中・長期目標を策定するための検討が必要ではないかと思えます。また、環境会計が導入されていてその実態がコストとして理解できるようになっていますが、これをどのように評価し、改善していきたいのかについても検討していく必要があると思います。また、今回環境パフォーマンスに関して広範囲かつ詳細なデータが掲載されていますが、本報告書の発行を機会にデータの収集方法や算出方法について現状に問題はないのか検証することも今後の活動に大いに役立つと思われる。

以上、はじめての『環境・社会報告書』で非常に難解な課題を提案しましたが、今回の報告書発行を機会に、これまで貴社が貢献されてきた実績をもとに、さらなる sustainability を高めていただきたいと期待しています。



国立大学法人 東京農工大学大学院  
教授 工学博士  
細見 正明

### ■ 第三者意見をいただいて

このたび、『環境・社会報告書』を発行するにあたり、東京農工大学の細見先生から貴重なご意見をいただきました。当社の事業は地球資源の有効活用や地球環境保全に直結しています。当社が事業を通じた社会への貢献をさらに強化するためには、当社の事業活動の内容やマネジメントについて、あらためて地球環境や地域社会とのかかわりも含めて、認識していく必要があると考え、そのきっかけとなることを願って、本報告書を作成しました。

当社にとってははじめての『環境・社会報告書』であり、作成過程では、当社の事業活動・管理体制の確認、誌面構成

やデータの収集・掲載方法の検討など、試行錯誤の連続でした。先生からご指摘をいただきましたように、今回の報告書では活動内容の報告が中心となっています。今後は、今回の報告書を契機に、ご指摘いただいた課題を視野に納めて、当社の活動や報告書の掲載内容を改善してまいります。持続可能な資源循環型社会の構築のため、全社を挙げて真摯な事業活動を推進してまいります。

取締役（『環境・社会報告書』担当）  
田代 芳孝

### >> 編集後記

このたびは当社の『環境・社会報告書』をご覧いただき、ありがとうございます。本報告書では当社の体制、事業内容、数値データ、社会活動などについて、積極的な情報開示に努めました。今後の活動の参考のため添付のアンケートにご協力いただければ幸いです。最後になりましたがこのたびの作成過程でご協力をいただきました関係各位の皆様には厚くお礼申し上げます。これからも皆様のご理解とご支援を賜ることができそうですよう、よろしくお願い申し上げます。

2010年9月 法務部 環境管理推進グループ

 **松田産業株式会社**

お問い合わせ先

法務部 環境管理推進グループ

〒163-0558 東京都新宿区西新宿 1-26-2 新宿野村ビル

TEL. 03-5381-0726



発行：2010年9月